

報告第1号

類似町村の地域福祉に関する事務の調査について

令和6年6月19日、本委員会に付託された標記の調査の結果について、小坂町議会  
会議規則第71条の規定により、次のとおり報告書を提出します。

令和7年3月7日

小坂町議会議長 目 時 重 雄 殿

総務福祉常任委員長 菅 原 明 雅

## 総務福祉常任委員会事務調査報告

### 1 調査事項

(1) 介護人材確保の取り組みについて

### 2 調査場所

(1) 北海道栗山町

(2) 北海道東川町

### 3 調査の目的とするところ

類似町村の地域福祉に関する調査を実施して、当町議会活動の一助とする。

### 4 調査期間

令和6年10月16日(水)～10月18日(金)

### 5 調査委員

(委員長) 菅原 明雅 (副委員長) 工藤 文明

(委員) 本田 佳子、目時 重雄

### 6 調査の内容

〈北海道栗山町〉

#### (1) 町の概要

##### ①沿革・地勢

道庁所在地である札幌市、空の玄関口である新千歳空港、港湾都市の苫小牧市から車で約1時間の距離に位置し、東は夕張山系に続く緩やかな丘陵群で夕張市と界し、北はクッタリ山系をもって岩見沢市と界している。開拓時代には「角田村」と称され、昭和24年4月に町制施行され栗山町が誕生した。総面積は203.93k㎡を有し、夏期(8月)の平均気温は21.4℃、冬期(1月)の平均気温は-7℃で、令和3年度の降雪量は542cmとなっている。

##### ②人口・産業別就労人口割合

・人口

10,692人(令和6年10月31日現在)

・産業別人口割合

第一次 20.2% 第二次 21.0% 第三次 57.2%

分類不能 1.6%

(令和2年国勢調査)

##### ③産業

基幹産業である農業においては、水稻、小麦、玉ねぎ、大豆などの農作物が収穫され、国内最北のブランド栗の栽培にも力を入れている。また、1878年に札幌で造り酒屋として創業した「北の錦」ブランドの日本酒の蔵元があり、夕張川の豊

富な水と道産米を使用した地酒販売に力を入れている。

## (2) 調査テーマ

介護人材確保の取り組みについて

## (3) 調査事項

北海道で唯一の町立による「北海道介護福祉学校」を昭和63年4月に開校。

将来の福祉サービスを安定的に維持していくためには、人材育成は重要な課題であり、高齢化社会を支え、介護ニーズの複雑化・多様化に対応できる中核的役割を担える人材を育てることを教育目標として学校運営を行っている。

国家試験対策のほか、地域活動研究では「地域に暮らす人々の生活実態に触れ、個別または地域特有の課題を知る」ことにより、次世代の専門職に求められる資質を持った介護福祉士を育てることを理念としている。

修行年限は2年の専門課程であり、定員は1学年40名。2年間の学費は175万円で、町内在住者や連携自治体の推薦者は入学料の減免を行っているほか、住民税非課税世帯や多子世帯への減免制度も設けている。そのほか、栗山町においては給付型の奨学基金制度も活用が可能となっている。

学校予算は特別会計により経理されており、令和6年度当初予算額は1億1,293万円で、一般会計からの繰入金は7,864万8千円と歳入予算全体の69.6%を占めている。

令和5年度卒業者は23名で、就職率は35年連続100%、進学率は4年連続100%となっている。

学生募集からみた介護人材不足の背景として、介護現場に対する「きつい・稼げない・休暇がない」などの職業イメージが根強いとのこと。また、少子化社会となったことと併せ、大学進学率が増加し、就職から進学にシフトしていく中に「専修学校」は選択肢から減少してきており、介護福祉士を養成する施設（学校）も年々減少傾向にあるとのこと。

そのほか、介護福祉士という職業認知機会が圧倒的に不足しており、看護師や保育士などは成長段階で何らかの認知機会があることが大きな違いとなっている。

介護福祉学校を軸とした介護人材確保に関する自治体包括連携協定に基づく取り組みとして、「地域を支える介護人材は、地域と栗山で育てる」をテーマとし、栗山町の課題である「学生確保」と地域の課題である「介護人材確保」を連携する自治体全体でのサイクル確立を実践している。

連携の取り組みとして、連携自治体の推薦による入学（入学金・授業料の減免・優遇）や、学校内に自治体紹介ブースを設置した職業相談会の開催、連携自治体の情報をもった介護福祉学校が高校生への直接的なアプローチを行い、学生確保と就職先への紐付けや関係性を築く取り組みを行っている。

また、地域住民を対象とした地域公開講座の実施・介護実習報告会を行い、介護職の魅力発信を実施。

そのほか、自治体連携ミーティングにより、情報交換・好事例の展開などを共有している。

## 〈北海道東川町〉

### (1) 町の概要

#### ①沿革・地勢

中核都市である旭川市と隣接し、その中心部から13km、旭川空港からは8kmの位置にあり、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部となっている。

大雪山の雪解け水が長い年月を経て地下水となって町まで運ばれるため、北海道唯一で全国的にも珍しい上水道がない町で、全世帯がこの水を生活水として利用しており、水資源が豊富となっている。

また、地域の特性と貴重な資源を活かし「写真文化首都」を宣言し、写真を通じたまちづくりを積極的に推進し、多様な文化と人の交流による地域の活性化により、全国からの移住者が増加し、2021年の人口増加数では、北海道1位を記録している。

#### ②人口・産業別就労人口割合

##### ・人口

8,589人（令和5年12月31日現在）

##### ・産業別人口割合

第一次 17.0% 第二次 17.2% 第三次 65.6%

分類不能 0.2%

（令和2年国勢調査）

#### ③産業

農業では米を中心にしており、北海道のブランド米「ゆめぴりか」の「ゆめぴりかコンテスト」で東川米が最高金賞を受賞している。また全国でも珍しい公設民営酒蔵が2020年11月に誕生し、酒米づくりにも着手している。

日本三大家具の旭川家具を創り出す「家具・クラフトの町」として、旭川家具の約30%は東川町で製作され、幅広い世代の職人たちが集まっている。

### (2) 調査テーマ

介護人材確保の取り組みについて

### (3) 調査事項

30年にわたって緩やかに人口が増加しており、2015年には40年ぶりに8千人台となった後も増加で推移している。出生数から死亡数を差し引く人口は自然減となっているものの、転入者が転出者を上回り社会増となり、それぞれを合わせると年平均50人前後の人口増加が続いている。

交通の利便性から、首都圏からの移住者も多く、季節によって東川町で生活をするスタイルも多い。

移住者が多いことから、地域おこし協力隊制度を活用される方も多く、町全体の協力隊員数は70名を超えている状況にあることから、福祉人材育成枠として、保育士と介護福祉士を育成する取り組みを令和5年度から開始している。

町内に学校法人が運営する「旭川福祉専門学校」があり、福祉人材枠として応募

があった協力隊員は、こども学科（幼稚園教諭２種・保育士など）又は介護福祉学科（介護福祉士など）に就学をしながら、地域協力活動に従事をしている。

協力隊員経費は特別交付税で措置されており、その範囲内において、就学に係る費用・学校所有の寮費（個室・朝夕２食・送迎バスあり）・普通自動車免許取得費用を町が負担している。また、協力隊としての活動も担うことから、月額報酬も支払っている。

旭川福祉専門学校は２年制で、協力隊の任期は３年であることから、卒業後の１年間は、町内の保育施設や介護サービス事業への研修を行い、就職に結びつけている。

本制度の募集活動として、東川町と学校法人とで合同説明会を開催している。

また、東川町は自然環境や文化的地理的な環境を活かし、日本語教育を通して世界各国と交流をすることで、多文化共生社会実現の推進につなげていくべきと考え、全国初となる公立日本語学校を、２０１５年１０月に開校。

前述の人口増加の一因として、外国人登録者の増加が挙げられ、２０２４年の入学実績は６５名となっている。留学生の日本での就職希望も増加傾向にあり、旭川福祉専門学校へも留学生が在籍している。

東川町は、介護労働人材不足や在留資格「介護」が創設されたことを受け、外国人材活用の必要性を鑑み、道内市町村等による「外国人介護福祉人材育成支援協議会」を設立。留学生一人ひとりと面談等を重ね、会員自治体の介護施設等で就職希望となった場合は、就学費用をその自治体が負担する仕組みを構築。

令和５年度までで、会員自治体の７７施設での就職斡旋実績がある。

会員自治体では、特別交付税をベースとした留学生支援給付型奨学金により、その負担額の８割が措置されている。

#### （４）所 感

介護人材不足は全国的な課題であり、特に小規模な自治体には喫緊の課題である。

視察を受け入れていただいた両町ともに、介護福祉士を育成する学校があり、人材育成の土台となる場があることは、当町との大きな違いである。しかしながら、両町とも入学者数は伸び悩んでおり、PR活動に苦慮されている様子がうかがえた。

特に栗山町においては、町立で学校運営を行っており、一般会計からの繰出金も多額であるが、介護人材の育成は社会的な使命を果たしているものであり、地域全体で取り組むべき課題で、現状においては学校は維持していくという町長の考えには敬意を表するものである。

また、両自治体ともに卒業生が自らの地域に残らずとも、いずれかの地域で活躍をしてもらえれば北海道全体への貢献になるという考えであった。

義務教育の過程において、介護や保育などエッセンシャルワーカー業務の大切さを理解する場の必要性も感じたところである。

少子高齢化の進行により、介護人材不足は大きな社会問題であり、どの自治体でもその対策は急務であることから、秋田県全体として具体的な取り組みが必要であるととも、介護職をめざす方への支援策について議会からも提案していきたい。